



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 日本ヒューム株式会社 上場取引所 東
コード番号 5262 URL <https://www.nipponhume.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 増淵 智之
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 児島 健一 TEL 03-3433-4111
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	16,754	△11.5	1,145	△22.0	2,284	△8.3	1,873	△10.0
2025年3月期中間期	18,922	31.9	1,468	411.6	2,491	123.6	2,082	81.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,123百万円（129.4%） 2025年3月期中間期 1,361百万円（△29.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	80.63	—
2025年3月期中間期	88.09	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	58,205	45,759	77.8	1,946.10
2025年3月期	57,240	43,083	74.4	1,833.81

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 45,281百万円 2025年3月期 42,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2026年3月期	—	22.00	—	—	—
2026年3月期（予想）※1	—	—	—	13.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※ 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。中間配当金は22円、期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額13円を記載しております。また、年間配当金の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は26円、年間配当金は48円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	40,000	7.9	2,300	13.7	3,400	11.5	3,000	△1.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年9月30日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

※ 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。2026年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮していません。

なお、当該株式分割を考慮しない場合1株当たり当期純利益は128円93銭となります。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更
新規 ―社（社名） 、除外 ―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	29,347,500株	2025年3月期	29,347,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	6,079,554株	2025年3月期	6,113,875株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	23,239,594株	2025年3月期中間期	23,644,990株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、資材価格の高止まりや人手不足が続いたものの、政策効果や設備投資の回復、インバウンド需要の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。

建設市場では、民間設備投資に加え、老朽化対策や国土強靱化を目的とした公共投資が底堅く推移しました。下水道分野では、災害時の機能維持に向けたリダンダンシー（冗長性）確保の観点から、更新・強靱化の需要が顕在化しています。

当社グループは総合コンクリート会社として、基礎事業、下水道関連事業、プレキャスト事業を展開しており、新素材・モニタリング技術の活用や、デジタル化・自動化による省力化・高品質化に取り組みました。特に下水道分野では、社会の期待に応えるべく、従来の補修・更新技術に加え、これらを組み合わせた次世代型下水道インフラの提供を進めており、社会インフラの信頼性向上と維持管理コストの低減を図ることで、顕在化した需要を着実に取り込み、業績の向上を図ってまいります。

主要事業の実行施策と成果は以下のとおりです。

【基礎事業】

- ・ 関西IR案件に向け、尼崎工場に約3億円を投資し、生産能力を増強しました。
- ・ 国内最高強度となる200N/mm²級パイルの開発に着手し、2026年度内の試験施工を予定しています。
- ・ ICT施工管理システム「Pile-ViMSys」採用現場数が前年同期比約2.5倍となり、デジタル施工案件の受注拡大に寄与しました。

【下水道関連事業】

- ・ ヒューム管の全国出荷量が前年同期比約14%増となり、売価改善・合成鋼管の寄与もあり、売上高は前年同期比約60%増となりました。
- ・ 老朽化・長寿命化需要の具体化により、更生・補修・耐震化工事の売上が前年同期比約15%増となりました。
- ・ 低炭素型高機能コンクリート「e-CON」普及に向け、「e-CON協会」を設立し、全国28社が参画しました。

【プレキャスト事業】

- ・ PCウェルや大型ボックスカルバートの出荷が堅調に推移し、引き続き高水準の受注残高を維持しており、同事業の安定的な拡大と収益基盤の強化に寄与しています。
- ・ プレキャスト防護柵自動製図システム「NH-GFAS」を導入し、設計作業時間を約70%削減しました。見積・提案の迅速化により、受注拡大につなげていきます。
- ・ 自動打設システム「NH-ROBOCON」を開発しました。さらなる自動化を進め、品質安定化・作業負荷軽減・生産性向上を図り、競争力を高めてまいります。

こうした取組みの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高167億54百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益11億45百万円（同22.0%減）、経常利益22億84百万円（同8.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益18億73百万円（同10.0%減）となりました。基礎事業での大型案件反動減を補う形で、下水道関連事業が増収増益を確保し、事業ポートフォリオの安定性が高まっております。

通期の連結業績予想につきましては、足元の受注残高と案件進捗を踏まえ、連結売上高400億円（前期比7.9%増）、連結営業利益23億円（同13.7%増）、連結経常利益34億円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30億円（同1.5%減）を見込んでおります。営業利益率は5.8%と、前期比で0.3ポイントの改善を見込んでおります。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

①基礎事業

前年度大型物件の反動減により、売上高は100億5百万円（前年同期比20.8%減）、営業利益は7億20百万円（同41.0%減）となりました。

②下水道関連事業

全国的にヒューム管の出荷量が増加したことや、下水道管の更生・耐震化工事の進捗が堅調に推移したことにより、売上高は59億49百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は10億98百万円（同24.6%増）の増収増益となりました。

③太陽光発電・不動産事業

賃貸ビルのリノベーションなど物件の付加価値を高める施策を推進し、売上高は7億53百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は4億50百万円（同10.8%増）となりました。

④その他

その他の売上高は46百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は37百万円（同31.4%増）となりました。

2025年10月20日、当社は創立100周年を迎えました。これまでの歩みを支えてくださった株主・お取引先・地域の皆さまに、心より感謝申し上げます。

創業精神「国利民福」のもと培ってきたコンクリート技術と品質管理力を基盤に、老朽化対策、防災・減災、環境配慮、省力化などの社会課題に応える製品・サービスの提供を進めております。

また、次世代管路システム「ヒューム管2.0」構想を発表しました。ヒューム管は一般に耐用年数が約50年とされており、既設管の老朽化対応は避けて通れない社会課題です。

我が国にヒューム管を導入してきた当社だからこそ、次世代の管路システムを社会に提供する責務があります。

本構想では、防食性に優れた「ビックリート」や低炭素型高機能コンクリート「e-CON」に、点検・調査による状態把握を組み合わせ、長寿命化と維持管理コストの低減を実現します。今後は自治体や施工事業者との連携を強化し、設計・製造から維持管理までを見据えた管路提供体制の構築を進めてまいります。

次の100年に向けて、社会課題を成長の源泉とし、インフラの長寿命化、防災・減災、環境・エネルギー分野への取り組みを進めることで、持続可能で安心・安全な社会の実現に貢献するとともに、企業としての持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億64百万円増加の582億5百万円となりました。これは、現金及び預金が25億38百万円減少した一方、商品及び製品が3億87百万円、固定資産において建物及び構築物が2億40百万円、投資有価証券が25億2百万円、それぞれ増加したことによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ17億11百万円減少の124億46百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が8億72百万円減少したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ26億76百万円増加し、457億59百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する中間純利益により18億73百万円、その他有価証券評価差額金が12億78百万円それぞれ増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ25億38百万円減少の101億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により使用された資金は、5億70百万円（前期は26億45百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、税金等調整前中間純利益23億56百万円、持分法による投資損益9億40百万円、仕入債務の減少9億15百万円、その他の流動負債の減少6億36百万円、棚卸資産の増加5億50百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により使用された資金は、前中間連結会計期間と比べ14億7百万円増加の14億69百万円となりました。その主な内訳は、固定資産の取得による支出15億75百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により使用された資金は、前中間連結会計期間と比べ14億92百万円減少の4億96百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額4億67百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績見通しにつきましては、最近の業績動向を踏まえ、業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表した「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,748,443	10,209,480
受取手形、売掛金及び契約資産	7,981,891	8,020,079
電子記録債権	1,770,421	1,390,825
商品及び製品	3,557,015	3,944,953
原材料及び貯蔵品	705,267	860,721
その他	351,019	244,782
貸倒引当金	△14,955	△11,830
流動資産合計	27,099,105	24,659,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,750,437	3,990,758
土地	3,248,546	3,240,349
その他(純額)	2,860,803	3,432,221
有形固定資産合計	9,859,787	10,663,329
無形固定資産	214,641	321,562
投資その他の資産		
投資有価証券	19,857,935	22,359,995
その他	289,028	281,134
貸倒引当金	△79,500	△79,500
投資その他の資産合計	20,067,463	22,561,629
固定資産合計	30,141,892	33,546,522
資産合計	57,240,997	58,205,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,410,063	4,537,907
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	25,030	8,370
未払法人税等	717,193	495,946
賞与引当金	216,523	249,594
工事損失引当金	1,066	4,308
株主優待引当金	23,869	34,296
その他	2,437,693	1,324,575
流動負債合計	9,661,439	7,484,999
固定負債		
役員株式給付引当金	55,895	41,115
役員退職慰労引当金	14,907	3,307
従業員株式給付引当金	104,220	137,970
退職給付に係る負債	2,381,041	2,319,150
その他	1,940,430	2,459,790
固定負債合計	4,496,495	4,961,334
負債合計	14,157,934	12,446,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,921,630	4,921,700
利益剰余金	32,297,515	33,698,699
自己株式	△3,495,568	△3,469,569
株主資本合計	38,974,978	40,402,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,038,074	4,316,813
為替換算調整勘定	153,361	160,994
退職給付に係る調整累計額	439,592	401,808
その他の包括利益累計額合計	3,631,028	4,879,616
非支配株主持分	477,056	477,354
純資産合計	43,083,062	45,759,200
負債純資産合計	57,240,997	58,205,535

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	18,922,020	16,754,587
売上原価	14,961,189	13,034,000
売上総利益	3,960,831	3,720,587
販売費及び一般管理費	2,492,521	2,575,196
営業利益	1,468,309	1,145,391
営業外収益		
受取利息	544	4,462
受取配当金	120,795	162,060
持分法による投資利益	835,439	940,639
為替差益	28,619	—
その他	63,031	60,783
営業外収益合計	1,048,431	1,167,946
営業外費用		
支払利息	7,133	4,662
寄付金	5,175	4,889
為替差損	—	14,582
その他	12,718	4,759
営業外費用合計	25,027	28,893
経常利益	2,491,713	2,284,443
特別利益		
固定資産売却益	—	77,082
退職給付制度終了益	—	15,584
投資有価証券売却益	366,897	—
特別利益合計	366,897	92,667
特別損失		
固定資産売却損	—	1,129
構造改革費用	—	19,074
減損損失	204,623	—
特別損失合計	204,623	20,203
税金等調整前中間純利益	2,653,988	2,356,907
法人税、住民税及び事業税	672,820	478,722
法人税等調整額	△102,596	2,788
法人税等合計	570,224	481,511
中間純利益	2,083,764	1,875,396
非支配株主に帰属する中間純利益	860	1,513
親会社株主に帰属する中間純利益	2,082,904	1,873,883

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,083,764	1,875,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△665,495	1,222,084
為替換算調整勘定	△41,649	15,316
退職給付に係る調整額	5,982	△34,854
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,825	46,041
その他の包括利益合計	△721,988	1,248,587
中間包括利益	1,361,775	3,123,984
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,360,915	3,121,757
非支配株主に係る中間包括利益	860	2,227

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,653,988	2,356,907
減価償却費	363,143	408,281
減損損失	204,623	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,347	△3,124
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,161	33,070
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59,181	△98,865
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,814	△14,779
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	23,055	33,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△11,600
工事損失引当金の増減額(△は減少)	15,338	3,242
株主優待引当金の増減額(△は減少)	6,412	10,427
受取利息及び受取配当金	△121,340	△166,522
支払利息	7,133	4,662
為替差損益(△は益)	391	257
持分法による投資損益(△は益)	△835,439	△940,639
固定資産売却損益(△は益)	—	△75,953
投資有価証券売却損益(△は益)	△366,897	—
受取保険金	—	△1,698
構造改革費用	—	6,170
売上債権の増減額(△は増加)	1,868,839	330,597
棚卸資産の増減額(△は増加)	△268,290	△550,139
その他の流動資産の増減額(△は増加)	204,490	105,939
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,686,638	△915,662
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,418	△169,353
その他の流動負債の増減額(△は減少)	645,659	△636,302
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△13,442	10,703
小計	2,780,416	△280,632
利息及び配当金の受取額	346,215	404,594
利息の支払額	△7,093	△4,639
保険金の受取額	—	1,698
法人税等の支払額	△474,230	△691,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,645,308	△570,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△13
定期預金の払戻による収入	25,000	—
投資有価証券の売却による収入	428,753	—
固定資産の取得による支出	△537,553	△1,575,742
固定資産の売却による収入	—	98,533
投資その他の資産の増減額(△は増加)	22,098	7,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,701	△1,469,614

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△598,420	—
長期借入金の返済による支出	△16,660	△16,660
自己株式の取得による支出	△730,265	△566
配当金の支払額	△636,236	△467,809
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,215
その他の支出	△7,255	△10,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,988,836	△496,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,241	△2,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	596,011	△2,538,976
現金及び現金同等物の期首残高	14,304,069	12,704,461
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,900,081	10,165,485

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更)

当社は、2025年9月26日開催の取締役会において、株式分割、及び、株式分割に伴う定款一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

中長期的な企業価値向上に資するため株式分割を行い、投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、株式の流動性向上及びより幅広い投資家層のご支援を頂くことを目的に実施いたします。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2025年12月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	29,347,500株
株式分割により増加する株式数	29,347,500株
株式分割後の発行済株式総数	58,695,000株
株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2025年12月16日(火)
基準日	2025年12月31日(水)(注)
効力発生日	2026年1月1日(木)

(注) 当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2025年12月30日(火)を基準日とします。

④その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づき、2026年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更後
第6条 当社の発行可能株式総数は、 8,000万株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年9月26日(金)
効力発生日	2026年1月1日(木)

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,639,809	5,532,457	712,860	18,885,127	36,893	18,922,020	—	18,922,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,412	—	19,149	21,561	—	21,561	△21,561	—
計	12,642,221	5,532,457	732,009	18,906,688	36,893	18,943,582	△21,561	18,922,020
セグメント利益	1,221,077	881,423	406,810	2,509,311	28,870	2,538,181	△1,069,871	1,468,309

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,069,871千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益の調整後の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「太陽光発電・不動産事業」セグメント及び報告セグメントに帰属しない全社資産において、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「太陽光発電・不動産事業」セグメントにて14,548千円、報告セグメントに帰属しない全社資産にて190,075千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,005,000	5,949,955	753,354	16,708,310	46,277	16,754,587	—	16,754,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,067	—	18,909	21,977	—	21,977	△21,977	—
計	10,008,068	5,949,955	772,264	16,730,287	46,277	16,776,565	△21,977	16,754,587
セグメント利益	720,423	1,098,445	450,577	2,269,446	37,931	2,307,377	△1,161,985	1,145,391

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,161,985千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益の調整後の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2025年8月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 取得の理由

当社は、今年度における経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとしております。

当該経営課題への取り組みを推進するために、当社の財務状況や株式市場の動向等を総合的に勘案して、自己株式を取得しました。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の総数	200,000株 (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.8%)
(3) 取得価額の総額	654,000,000円
(4) 取得日	2025年10月15日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付